

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成30年4月1日
(第79期) 至 平成30年6月30日

クヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第79期第2四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

頁

第79期第2四半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	2
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営上の重要な契約等】	2
3	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3	【提出会社の状況】	4
1	【株式等の状況】	4
2	【役員の状況】	5
第4	【経理の状況】	6
1	【四半期連結財務諸表】	7
2	【その他】	16
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 能勢 広宣
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7023
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7023
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 二見 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	24,537,419	26,029,925	48,942,930
経常利益 (千円)	1,349,590	1,627,759	2,354,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,085,090	1,061,117	2,543,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,773,038	△152,509	2,739,806
純資産額 (千円)	20,098,639	20,242,960	20,674,007
総資産額 (千円)	42,232,015	45,310,363	44,731,789
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	205.43	108.77	253.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	44.6	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,960,954	398,847	1,751,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,450	△587,564	△52,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,439,958	1,206,133	△2,070,865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,752,532	6,155,625	5,601,137

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	129.65	55.12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、第79期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、第79期第2四半期連結累計期間及び第79期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、トランプ大統領の対北朝鮮政治姿勢の軟化を受けて、東アジアの地政学的リスクは若干の後退を見せた事などから、堅調な企業業績と相俟って、ドル高、原油高そして緩やかな株高基調が続きました。米国経済は減税効果や良好な雇用・所得環境を背景に企業業績や個人消費が増加し、堅調な経済状況が続きました。欧州経済は一部景況感に低下傾向がみられるものの、ユーロ圏を中心に雇用環境の改善を背景とした底堅い個人消費により緩やかな回復が続きました。中国経済は、輸出や個人消費の増加など内外需要の拡大により堅調を維持しました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦激化への懸念など、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。一方、日本経済におきましては、企業収益の改善による底堅い設備投資、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復が続きました。しかし6月後半には大阪北部で発生した地震において近畿地方の広い地域が被災し、建物の損傷や人的な被害を及ぼし、物流などに懸念も残しました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は260億29百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は12億72百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益は16億27百万円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に計上されていたクリヤマコンサルト株式会社売却による特別利益がなくなり、10億61百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、当社子会社であるクリヤマ株式会社、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。

なお、前年同期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

◆アジア事業

[産業資材事業]

建機・農機メーカーのTier1サプライヤーとして、排ガス規制に対応する尿素SCRセンサー及びモジュールタンクなどの量産機械用製品の販売が引続き堅調に推移しました。また、中国におきましても建機顧客向けの量産機械用製品の販売が好調だったことから、売上高は66億34百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は3億51百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

駅の改修・新築工事の増加を背景に、「エーストンシリーズ」（点字タイル等床材）の販売が引続き堅調に推移しました。また、「スーパーX」（全天候型舗装材）及び「モンドターフ」（人工芝）の改修及び新設物件の受注が増加したことなどから、売上高は48億93百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は3億98百万円（前年同期比121.4%増）となりました。

[その他事業]

スポーツアパレル用品「MONTURA」の販売におきましては、3月に仙台の百貨店に出店するなど、ブランドを市場に浸透させる広告・宣伝活動にも引続き注力し販売強化を図りました。その結果、売上高は3億75百万円（前年同期比13.9%増）となりましたが、新商品販売やブランド認知度強化に伴うマーケティング費用などが引き続き発生したことから、営業損失は1億56百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は119億2百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は5億92百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

◆北米事業

堅調な北米経済を背景に、農業市場・建設市場向けホースや飲料用ホースなど、全てのホースの販売が堅調に推移しました。また原油価格の安定推移を背景に、オイル&ガス市場向けホース販売が堅調に推移したことなどから、売上高は119億85百万円（前年同期比5.8%増）となり、受注増加に対応するための外部倉庫利用費用や人件費、運送費などが増加した結果、営業利益は10億35百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

◆欧州事業

買収後の営業体制と生産体制の本格的な見直しに着手しております。このような状況下、欧州や北米市場向けホース販売が堅調に回復し、南米においては消防関連市場向け販売や樹脂ホース・一般産業用ゴムホースなどの輸入販売が堅調に推移したことなどから、売上高は21億41百万円（前年同期比0.1%増）営業利益は1億12百万円（前年同期は1億35百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、453億10百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億54百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、250億67百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末（206億74百万円）に比べて2.1%減少し、202億42百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が10億33百万円減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より5億54百万円増加し、61億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億98百万円の増加（前年同期は19億60百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額10億53百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億87百万円の減少（前年同期は13億95百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億46百万円の減少等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、12億6百万円の増加（前年同期は24億39百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金による収入10億34百万円の増加等が要因であります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
栗山 博司	京都府亀岡市	846	7.58
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	541	4.85
KBL EPB S.A. 107704 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部）	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟）	291	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	289	2.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	216	1.93
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	200	1.79
クリエイト合同会社	京都府亀岡市篠町王子稲葉26	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
計	—	3,572	32.03

（注）1. 当社は、自己株式1,252千株（11.22%）（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式150千株を除く。）を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,892,700	98,927	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	98,927	—

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が150,000株(議決権の数1,500個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数1,500個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式1株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	1,252,000	—	1,252,000	11.22
計	—	1,252,000	—	1,252,000	11.22

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は1,252,001株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式150,000株(議決権の数1,500個)は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,131,137	6,685,625
受取手形及び売掛金	8,083,402	7,950,385
電子記録債権	※ ₂ 871,314	※ ₂ 945,229
商品及び製品	9,346,728	9,488,386
仕掛品	358,317	347,226
原材料及び貯蔵品	1,439,224	1,776,177
その他	1,045,042	992,664
貸倒引当金	△36,743	△42,876
流動資産合計	27,238,424	28,142,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,678,048	3,522,774
その他（純額）	5,285,667	5,650,283
有形固定資産合計	8,963,716	9,173,057
無形固定資産		
顧客関係資産	747,443	646,009
のれん	402,271	333,016
その他	1,091,275	984,232
無形固定資産合計	2,240,991	1,963,258
投資その他の資産	※ ₃ 6,288,657	※ ₃ 6,031,229
固定資産合計	17,493,365	17,167,545
資産合計	44,731,789	45,310,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 6,496,633	※ ₂ 6,588,407
電子記録債務	1,165,007	1,204,009
短期借入金	3,605,660	4,647,530
1年内返済予定の長期借入金	2,320,706	2,409,467
未払法人税等	856,380	288,721
役員賞与引当金	81,132	14,581
賞与引当金	19,186	40,361
資産除去債務	—	35,141
その他	2,326,177	2,338,086
流動負債合計	16,870,886	17,566,307
固定負債		
長期借入金	4,923,826	5,253,788
役員退職慰労引当金	339,933	325,539
役員株式給付引当金	—	45,039
退職給付に係る負債	769,959	795,433
資産除去債務	20,635	20,753
その他	1,132,541	1,060,540
固定負債合計	7,186,895	7,501,095
負債合計	24,057,782	25,067,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	973,438
利益剰余金	19,563,443	20,346,073
自己株式	△1,913,697	△2,047,246
株主資本合計	19,273,403	20,055,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,424	591,168
繰延ヘッジ損益	—	△940
為替換算調整勘定	663,794	△370,083
退職給付に係る調整累計額	△68,167	△64,221
その他の包括利益累計額合計	1,370,052	155,922
非支配株主持分	30,551	31,055
純資産合計	20,674,007	20,242,960
負債純資産合計	44,731,789	45,310,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,537,419	26,029,925
売上原価	18,086,602	18,985,745
売上総利益	6,450,817	7,044,180
販売費及び一般管理費	※ 5,335,747	※ 5,771,881
営業利益	1,115,069	1,272,298
営業外収益		
受取利息	9,424	13,762
受取配当金	17,506	31,630
持分法による投資利益	181,602	119,819
為替差益	—	120,823
受取技術料	176,401	116,146
その他	34,260	33,736
営業外収益合計	419,195	435,919
営業外費用		
支払利息	49,818	60,350
為替差損	116,737	—
その他	18,119	20,108
営業外費用合計	184,674	80,458
経常利益	1,349,590	1,627,759
特別利益		
固定資産売却益	2,356	15,498
投資有価証券売却益	86,166	—
関係会社株式売却益	1,797,567	—
特別利益合計	1,886,090	15,498
特別損失		
固定資産撤去費用	—	35,141
固定資産処分損	4,345	984
ゴルフ会員権評価損	2,485	—
特別損失合計	6,831	36,126
税金等調整前四半期純利益	3,228,849	1,607,130
法人税等	1,142,046	545,510
四半期純利益	2,086,803	1,061,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,712	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,085,090	1,061,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,086,803	1,061,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,627	△159,167
繰延ヘッジ損益	106	△940
為替換算調整勘定	△319,208	△1,015,402
退職給付に係る調整額	4,587	3,945
持分法適用会社に対する持分相当額	11,377	△42,565
その他の包括利益合計	△313,764	△1,214,129
四半期包括利益	1,773,038	△152,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,771,326	△153,012
非支配株主に係る四半期包括利益	1,712	503

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,228,849	1,607,130
減価償却費	523,697	578,765
のれん償却額	68,388	68,297
持分法による投資損益(△は益)	△181,602	△119,819
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,166	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,797,567	—
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	△4,509	25,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,196	7,361
受取利息及び受取配当金	△26,930	△45,393
支払利息	49,818	60,350
為替差損益(△は益)	14,862	26,585
売上債権の増減額(△は増加)	△588,931	△8,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,813	△739,399
仕入債務の増減額(△は減少)	1,012,461	105,055
その他	19,714	△198,766
小計	2,354,702	1,366,908
利息及び配当金の受取額	80,884	139,712
利息の支払額	△69,461	△54,043
法人税等の支払額	△405,171	△1,053,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,954	398,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,000	△530,000
定期預金の払戻による収入	280,000	530,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△430	—
有形固定資産の取得による支出	△671,142	△646,415
有形固定資産の売却による収入	4,662	73,118
無形固定資産の取得による支出	△65,962	△11,285
投資有価証券の取得による支出	△3,609	△3,676
投資有価証券の売却による収入	232,168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,301,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△396,516	—
その他	△5,360	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395,450	△587,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	347,000	1,034,204
長期借入れによる収入	10,000	1,815,572
長期借入金の返済による支出	△1,019,592	△1,272,772
配当金の支払額	△354,192	△350,776
自己株式の取得による支出	△1,398,615	△50
非支配株主への配当金の支払額	△6,110	—
その他	△18,448	△20,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,439,958	1,206,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,021	△462,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	881,424	554,487
現金及び現金同等物の期首残高	5,871,108	5,601,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,752,532	※ 6,155,625

【注記事項】

(追加情報)

取締役及び一部の国内子会社の取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入

当社は、平成30年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成30年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式150,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び150,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	236,616千円	402,008千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
電子記録債権	20,482千円	36,624千円
支払手形及び買掛金	99,883千円	41,458千円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	175,961千円	175,961千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	1,524,652千円	1,708,219千円
退職給付費用	44,056	46,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	7,282,532千円	6,685,625千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△530,000	△530,000
現金及び現金同等物	6,752,532	6,155,625

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	354,442	33	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,300株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が1,398百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,523百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	350,932	36	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業					北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポー ツ・ 建設資材 事業	ホテル 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高										
外部顧客への 売上高	5,973,619	4,414,538	354,270	329,428	11,071,857	11,325,082	2,140,479	24,537,419	-	24,537,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	327,392	101,252	4,110	62,117	494,872	4,659	33,148	532,679	△532,679	-
計	6,301,012	4,515,790	358,380	391,545	11,566,729	11,329,742	2,173,627	25,070,099	△532,679	24,537,419
セグメント利 益又は損失 (△)	209,596	179,836	120,818	△43,558	466,692	1,243,403	△135,318	1,574,777	△459,707	1,115,069

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△459,707千円には、セグメント間取引消去21,003千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△480,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	6,634,328	4,893,016	375,139	11,902,484	11,985,610	2,141,830	26,029,925	—	26,029,925
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	399,469	153,014	28,392	580,877	7,403	96,682	684,963	△684,963	—
計	7,033,798	5,046,030	403,531	12,483,361	11,993,014	2,238,512	26,714,888	△684,963	26,029,925
セグメント利益 又は損失(△)	351,653	398,083	△156,790	592,946	1,035,349	112,967	1,741,264	△468,965	1,272,298

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△468,965千円には、セグメント間取引消去4,008千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△472,974千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、建設資材とスポーツ施設資材について、それぞれ別の営業部が設置されていたことから「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」に分けておりました。しかし、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ施設及び都市インフラの整備を一体化した営業活動を推進していることや、今後の経営管理体制をより明確にするために、損益管理単位の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間よりアジア事業の「建設資材事業」と「スポーツ施設資材事業」を「スポーツ・建設資材事業」と統合し記載しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、当社子会社であるクリヤマ株式会社が、「ホテル事業」を構成するクリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント「ホテル事業」を廃止しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	205円43銭	108円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,085,090	1,061,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,085,090	1,061,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,149	9,755

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、第79期第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、第79期第2四半期連結累計期間及び第79期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

クリヤマホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。